

平成 28 年 10 月 7 日

文部科学省初等中等教育局教育課程課 御中

一般社団法人全国銀行協会  
パブリック・リレーション部

「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」  
に対する意見等の提出について

平成 28 年 9 月 9 日（金）付で意見募集のあった標記の件に対する意見を別紙  
のとおり取りまとめ、提出いたしますので、何卒ご高配賜りますようお願い申  
しあげます。

以 上

「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」  
に対する意見等について

金融経済教育は「お金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育」<sup>1</sup>として、子供たちが「生きる力」を養う上で不可欠である。この金融経済教育に注力することは「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」（以下、「審議のまとめ」）が示す『『生きる力』の現代的な意義を踏まえてより具体化し、教育課程を通じて確実に育む』（p11）というこれからの学校教育の方向性にも合致したものとする。

一方、中学校・高等学校においては、金融経済教育の必要性が認識されているものの、授業時間の不足や教科間の連携の不足等の問題が指摘されており<sup>2</sup>、十分に実施されているとはいえない状況である。

については、これからの学校教育において充実した金融経済教育が行われるよう、以下のとおり意見申しあげる。

1. 「生産や消費などの経済的主体として求められる力」について

「審議のまとめ」では、「現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力」を「生きる力」として様々な資質・能力を列挙しているが、「生産や消費などの経済的主体として求められる力」は明記されず、「主権者として求められる力」に含むものとして整理されている（p38 脚注 67）。

しかしながら、例えば金融リテラシー（金融に関する知識と、それを生活に活かしていく力）など、「生産や消費などの経済的主体として求められる力」は、「主権者として求められる力」のひとつとして整理しきれない、生活者として求められる力を含むものである。

このため、「現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力」として、「生産や消費などの経済的主体として求められる力」が含まれることを明記していただき、これに関わる教科間や教育課程全体の連携を促進していただきたい。

2. 「公共（仮称）」の学習内容について

「審議のまとめ」では新たに設置される科目の「公共（仮称）」について、「現代社会の諸課題を、政治的主体、経済的主体、法的主体、様々な情報の発信・受信主体として自ら見出す」ことが構成項目のひとつとされている。

このうち、「経済的主体」については、生産者としての側面から、企業活動

<sup>1</sup> 金融広報中央委員会「金融教育プログラム」

<sup>2</sup> 金融経済教育を推進する研究会「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」、大本久美子、鈴木由美子「高等学校における消費者教育の現状と課題」など

の重要性を理解し、持続可能な社会を支える企業活動を考えることが、また消費者としての側面から、消費者の選択が社会に与える影響に加え、貯蓄、投資等の金融行動が社会に与える影響を理解し、その意義を考えることが、それぞれ重要になると考える。

上記を踏まえ、「公共（仮称）」の学習内容に、金融行動の社会的意義等を学ぶ金融経済教育をしっかりと盛り込んでいただきたい。

### 3. 「家庭科、技術・家庭科家庭分野」の学習内容について

「審議のまとめ」では、「家庭科、技術・家庭科家庭分野」について、空間軸と時間軸という二つの視点からの学校段階に応じた学習対象の明確化が掲げられており、このうち時間軸の視点からは「これまでの生活、現在の生活、これからの生活、生涯を見通した生活という時間的な広がりから学習対象を捉えて指導内容を整理することが適当」（p228）とされている。

この点、現代社会では、金融との関わりを持つことは避けられず、「これからの生活」「生涯を見通した生活」をよりよいものとするためには、金融リテラシーの習得・向上が大きな効果を発揮するものと考えられる。

また、「中学校技術・家庭科家庭分野」では「金銭の管理に関する内容」を、「高等学校家庭科」では「生涯の生活を設計するための意思決定」に関する学習活動を、それぞれ充実することが明示されている（p231）。こうした趣旨を踏まえ、「家庭科、技術・家庭科家庭分野」において、学校段階に応じた金融経済教育の内容を一層充実していただきたい。

### 4. 「算数科・数学科」の学習内容について

「審議のまとめ」では、「算数科・数学科」については、「各学校段階を通じて、実社会との関わりを意識した数学的活動の充実等を図っていくことが求められる」（p156）とされ、教育内容の見直しとして「数学と人間との関わりや数学の社会的有用性についての認識が高まるよう、十分に配慮した内容としていくことが求められる」（p158）とされている。この点に関し、金融経済の分野は、例えば金利、複利の計算、物や企業の経済的価値の算出、リスクとリターンの理解など数学を活用する場面が多く、子供たちに数学と実生活の関わりを理解させ、数学の社会的有用性についての認識を高めさせるために有益と考える。

これらを踏まえ、「算数科・数学科」において、金利計算等の実社会における算数・数学の活用例を取り上げるよう、次期学習指導要領等で手当ていただきたい。

以上